資料2

議題２　にいがた食の安全・安心基本計画の進捗状況について

１　計画の期間、目的、成果

【計画期間】　平成 29 年度から平成 32 年度までの４年間
（平成 18 年度計画策定、25 年度第一次計画改定、28 年度第二次計画改定）

【計画の目的】新潟県における食の安全・安心の推進
（ここでいう「食の安全・安心」とは、「食品等の安全性及び食品等に対する消費者の信頼を確保すること」（にいがた食の安全・安心条例第２条））

【成果指標】（計画全体の達成度を測る指標）

新潟県内で生産・加工・製造された食品が安全だと思う県内外の住民の割合

問　あなたは新潟県内で生産・加工・製造された食品の安全性について、どのように感じていますか。
1　安全だと思う
2　どちらかと言えば安全だと思う
（1、2の合計を指標値とする。）
3　どちらとも言えない
4　どちらかと言えば安全とは思わない
5　安全とは思わない

	基準年 （H29 年度）	最新値 （H30 年度）	目標値 （H32 年度）
県　　内	84.1%	**85.3%**	増加させる
県外（首都圏）	77.7%	**79.6%**	増加させる

２　計画に基づく施策の取組状況

13 の施策について取り組みました。

３　取組指標の進捗状況

各施策の達成度の目安として設定した 20 の取組指標の 29 年度状況は次のとおりです。

- **目標値（32 年度）を達成　　･･･６指標**
- **現状（27 年度）の値から増加　　･･･５指標**
- **現状（27 年度）の値から横ばい　･･･０指標**
- **現状（27 年度）の値から減少　　･･･９指標**

にいがた食の安全・安心基本計画　施策の取組状況

視点1　安全で安心な食品の提供　～見える安全～

施策1　安全で安心な農作物等の提供の推進

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など（29 年度）	担当課
1	農薬の適正使用の指導	・植物防疫事業 ・植物防疫総合推進事業	耕種的防除や発生予察に基づいた必要最小限の防除等、総合的病害虫防除を推進した。	・予察情報の発行：41回 ・啓発ポスター・チラシ作成・配布： ポスター2,750部、チラシ3,900部	農産園芸
		21世紀型農業新技術開発事業（H30）等	農薬や化学肥料を低減するための技術開発に取り組んだ。	研究課題数 6課題	農業総務
2	GAPの普及推進	国際化に対応するGAP認証取得推進事業	県産農産物の安全性の確保と信頼性の向上につながるGAP認証の取得支援を行うとともに、研修会を開催し、理解推進を図った。	・GAP認証新規取得農場：11 ・研修会開催：1回	農産園芸
		きのこ栽培の技術向上に向けたセミナー、講習会等	GAP手法の先進事例について学ぶことで、安全・安心なきのこづくりに自発的に取り組むきっかけとした。	本庁：1 回 農林振興部：25 回	林政
3	米トレーサビリティ法の普及啓発	米トレーサビリティ法に基づく巡回点検指導	米穀等を取り扱う事業者に対し、米穀等の取引に係る情報の記録及び産地情報の伝達を徹底するよう巡回点検指導を実施した。	73店舗	食品・流通
4	有害土壌汚染物質（土壌中の残留農薬等）の除去、吸収抑制技術の開発	競争的資金活用産学官連携研究	土壌中の有害土壌汚染物質を吸収しにくくする土壌管理技術の開発に取り組んだ。	研究課題数 3課題	農業総務

施策2　安全で安心な畜産物の提供の推進

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など（29 年度）	担当課
1	飼養衛生管理基準の遵守指導	家畜伝染病防疫対応強化推進事業	家畜の所有者に対し、飼養衛生管理基準の遵守状況を調査、指導を実施した。	遵守率　92%	畜産
2	食中毒原因菌の検査及び家畜伝染病等の監視・防疫体制の整備	悪性家畜伝染病危機管理対策強化事業	農場における高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査を実施した。	39農場	畜産
3	高度な衛生管理手法を導入した農場の支援	畜産安心ブランド生産農場支援事業	HACCP方式による衛生管理手法の導入を推進し、導入農場の「畜産安心ブランド生産農場」認定を進めた。	244戸	畜産
4	と畜場、食鳥処理場における適正な食肉衛生検査の実施	法に基づく適正な検査と監視指導の実施	法に基づく適正な検査と監視指導を実施した。	（県実施分） ・と畜検査数： 216,526頭 ・食鳥検査数： 9,711,151羽	生活衛生

施策3　安全で安心な水産物の提供の推進

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など (29 年度)	担当課
1	鮮度・衛生管理対策についての啓発・指導	講習会、巡回指導等	漁業関係者に対する情報提供と技術指導を実施した。	15漁協	水産
2	高度な鮮度・衛生管理施設の導入に対する支援	・水産業強化対策事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・新潟県農林水産業総合振興事業 等	漁業協同組合等による、高度な衛生管理に対応した荷捌き所整備(滅菌海水装置の導入、防暑設備の設置等)を支援した。	19箇所	水産

施策4　安全で安心な加工食品の提供の推進

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など (29 年度)	担当課
1	各種講習会や機関紙等による食品衛生知識の指導・普及	事業者者向け衛生講習会の開催、講師派遣	食品関連事業者を対象に食品衛生に関する講習を行った。	340回 (12,004人)	生活衛生
		営業者団体機関紙等による普及啓発	営業者団体の機関紙等に、食品衛生に関する記事を寄稿し、正しい知識の普及啓発を図った。	4回 (食品衛生協会等)	生活衛生
2	飲食店や製造業・販売業等に対する監視指導	食品衛生監視指導計画に基づく監視指導	計画に基づき、食品関連事業者の監視指導を実施した。	延べ44,328回	生活衛生
3	加工食品の検査	食品衛生監視指導計画に基づく加工食品検査	計画に基づき、県内に流通する加工食品について添加物、微生物等の検査を行った。	751検体	生活衛生
4	HACCPによる衛生管理の普及推進	HACCP導入実証モデル事業	中小規模の食品等事業者へのHACCP導入支援とその過程について、更なる普及推進に役立てるため、モデル事例を通して評価を行った。	モデル事業者 4事業者	生活衛生
		HACCP認知度向上事業	消費者のHACCPに対する認知度の向上と、県内の食品事業者に対するHACCPの一層の普及を図ることを目的として、HACCP導入済施設の製造工程及び衛生管理に関する取組をホームページで紹介した。 また、紹介企業が製造した製品を抽選でプレゼントする企画を行った。	参加企業 8社 延べ応募者数 2,257人 関連ページ延べ閲覧数 17,182回	生活衛生
		食品事業者向けのHACCPに関する講習会	食品事業者を対象に、HACCPによる衛生管理の概要説明や危害分析演習等を実施した。	開催回数 145回 参加者数 6,347人	生活衛生

施策5　添加物、農薬、動物用医薬品、飼料の適正使用の徹底

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など (29 年度)	担当課
1	添加物、農薬、動物用医薬品、飼料の適正使用の指導				
	(1)添加物の適正使用の指導	食品衛生監視指導計画に基づく監視指導(再掲)	計画に基づき、食品関連事業者の監視指導を実施した。	延べ44,328回	生活衛生
	(2)農薬の適正使用の指導	植物防疫総合推進事業	農薬販売・使用者等に対し、研修会を開催し、農薬の適正使用等を指導した。	11回:1,131人	農産園芸
	(3)動物用医薬品の適正使用の指導	動物用医薬品の危機管理	農場を巡回し、動物用医薬品の適正使用と医薬品使用簿の記帳を指導した。	616農場 遵守割合100%	畜産
	(4)飼料の適正使用の指導	飼料の安全性確保	農場を巡回し、飼料の適正使用と飼料管理簿の記帳を指導した。	616農場 遵守割合100%	畜産
2	流通食品の検査	食品衛生監視指導計画に基づく食品検査	市場流通食品等について、添加物や農薬、動物用医薬品等の検査を実施した。	添加物等486検体 残留農薬200検体 抗菌物質273検体	生活衛生
		食品中の残留農薬一斉分析法の研究開発	国と協力し、残留農薬の一斉分析法の研究開発に取り組んだ。	検査可能な農薬・動物用医薬品数:約400種	生活衛生
3	事業者による自主検査の促進	自主検査の推進	(公社)新潟県食品衛生協会と協力し、食品関連事業者が自主的に製品検査を行うよう指導した。	25,232検体 (新潟県食品衛生協会まとめ)	生活衛生

施策6　食品等の放射性物質検査の実施

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など (29 年度)	担当課
1	検査の実施	食品の放射性物質検査	県内で流通している様々な食品を採取し、放射性物質検査を実施した。	県外産:793検体 県内産:220検体	生活衛生
			出荷前の米(早生品種・コシヒカリ)の放射性物質検査を実施した。	県内29市町村 74検体	農産園芸
			県内産農林水産物(栽培きのこ、野生きのこ、山菜)の放射性物質検査を実施した。(流通前検査)	栽培きのこ:35検体 野生きのこ:29検体 山菜:123検体	食品・流通
			新潟県で飼育・食肉処理された全ての牛肉の放射性物質検査を実施した。	1,842検体	畜産
			県内産・県外産水産物の放射性物質検査を実施した。	県外産:437検体 県内産:50検体	水産
		持込み食材の放射性物質検査	消費者が持ち込む食材の簡易検査を実施した。	18検体	消費者行政
		農地土壌の放射性物質検査	作付前の農地土壌の調査を実施した。	県内5地点(定点)	農産園芸
		学校給食における食品等の放射性物質検査	学校給食に使用する食品の放射性物質検査を実施した。	1、215検体	保健体育
2	検査結果の公表	検査結果及び検査体制等に関する情報発信	検査結果を報道発表及び県ホームページに速やかに公表するとともに、店頭掲示板、メールマガジン等により発信した。	報道発表回数: 227回 メールマガジン: 毎週	上記 各課

施策7　食品等の適正な表示の徹底

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など (29 年度)	担当課
1	各種講習会、説明会、セミナーなどによる正しい表示知識の普及啓発	栄養表示関係普及啓発	食品表示法の保健事項に基づく栄養表示について、講習会等を行い、普及を図った。	延べ58回 2,155人	健康対策
		食品衛生責任者実務講習会等における講習	食品衛生責任者実務講習会等において事業者に食品表示に関する講習を行った。	食品衛生責任者実務講習会 5,432人受講 (県実施分)	生活衛生
		食品表示ウォッチャー研修会	食品表示ウォッチャー対して、表示制度に関する研修会を開催した。	60人	食品・流通
		新たな加工食品の原料原産地表示制度に関する説明会	食品関連事業者等に対して、食品表示法及び加工食品の原料原産地表示に係る新制度を周知するため、説明会を開催した。	2回開催 計475人	食品・流通
2	広報紙や関係団体機関紙などによる正しい表示知識の普及啓発	食品衛生責任者実務講習会等における講習	食品衛生責任者実務講習会等において事業者に食品表示に関する講習を行った。	食品衛生責任者実務講習会 5,432人受講 (県実施分)	生活衛生
3	食品表示に関する相談窓口の設置による普及啓発	食品表示に関する相談窓口の設置	消費者、事業者双方からの食品表示に対応する相談窓口を設置し相談に応じた。	・本庁:4 ・保健所:12 ・農林振興部:13 ・(新潟市保健所)	消費者行政 健康対策 生活衛生 食品・流通
4	食品表示の監視指導、巡回点検等の実施	景品表示法に基づく不当表示の改善指導	景品表示法に基づき、食品の不当表示について改善指導を行った。	・措置命令　0件 ・指導　　1件	消費者行政
		食品表示法等に基づく表示の改善指示・指導	食品表示法(品質事項)に基づき、不適正表示について改善指導を行った。	行政処分 0件	食品・流通
			食品表示法(保健事項)等に基づき、不適正表示について改善指導を行った。	行政処分 0件	健康対策
			食品表示法(衛生事項)の基準に合わない表示について事業者に改善指導を行うとともに、行政処分等を行った件については違反者名を公表した。	行政処分 0件	生活衛生
		〈衛生事項〉 食品衛生監視指導計画に基づく監視指導(再掲)	計画に基づき、食品関連事業者の監視指導を実施した。	延べ44,328回	生活衛生
		〈品質事項〉 各地域機関が策定する巡回点検指導計画に基づく点検指導	計画に基づき、食品販売店等で食品表示法に基づく食品の品質表示の巡回点検指導を実施した。	63店舗	食品・流通
		食品表示ウォッチャーによる表示調査	県民から公募した食品表示ウォッチャーから、食品販売店での表示状況について調査いただいた。	1,320店舗 60人	食品・流通

施策8　危機管理体制の整備

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など （29 年度）	担当課
1	食品関連事業者に対する危機管理体制の整備の啓発	食品衛生責任者実務講習会等における講習	食品衛生責任者実務講習会等において事業者に健康被害の苦情対応について講習を行った。	食品衛生責任者実務講習会 5,432人受講 （県実施分）	生活衛生
2	食品等に起因する健康被害発生時の調査と被害拡大防止措置	・食中毒調査 ・不良食品調査	食品等に起因する健康被害事例が発生した場合、関係機関と連携し、迅速かつ的確に調査を行うとともに被害拡大防止を図った。	県が食中毒と断定した件数：11件 （H29年1-12月）	生活衛生
3	危害情報の積極収集と消費生活センター等との連絡体制の確保	苦情相談窓口の連携強化	健康被害のおそれのある食品についての苦情は、保健所等専門機関へあっせん又は情報提供するようにした。	県センター受付件数：17 （うち保健所あっせん0件）	消費者行政
		危害情報の申出の受付窓口や制度の周知	危害情報の申出制度をホームページで紹介した。	ホームページ掲載中	生活衛生
4	緊急時の迅速かつ的確な情報発信	健康危機事案発生時の迅速な公表	健康危機事案の発生時は、県民に速やかに周知するため、プレスリリースを行うとともに、県ホームページに情報を掲載した。	食中毒事件公表：7件 規格基準違反公表：2件	生活衛生
5	原因究明のための検査体制の整備	食中毒・感染症病因物質の迅速分析法の開発	【平成28年度】 ・新たな食中毒起因菌であるEscherichia albertiiの検査体制を整備した。 ・カキや患者便に複数の型のノロウイルスが混在している場合の遺伝子解析方法を検討した。 【平成29年度】 ・新たな食中毒菌及び検出が稀な食中毒菌について、リアルタイムPCR装置を用いた検査体制を整備し、事案発生時に活用した ・ノロウイルスの手指汚染を軽減するための手洗い補助剤について、検討を継続して実施した。		生活衛生
		大規模な食品関連事故等に係る検査の連絡体制	緊急又は大量の検査が必要になる場合等に備え、新潟市衛生環境研究所と覚書を締結した。	覚書締結済み	生活衛生
6	健康危機管理対応研修の実施	健康危機管理対応研修の実施	保健所等の担当職員を対象に健康危機管理対応研修を実施し、職員のスキルアップを図った。	1回	生活衛生

視点2 食の安全・安心を育む信頼関係の確立 ～知る安心～

施策9 県からの情報発信の強化

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など（29 年度）	担当課
1	インターネットによる情報発信	ホームページ「にいがた食の安全インフォメーション」	ホームページにより、食の安全・安心に関するさまざまな情報を発信した。	ﾄｯﾌﾟﾍﾟｰｼﾞｱｸｾｽ42,339回	生活衛生
		メールマガジン「にいがた食の安全・安心通信」	食の安全・安心に関するさまざまな情報を盛り込んだメールマガジンを毎週配信した。	登録者数934人	生活衛生
		ツイッター「にいがた食の安全」	ツイッターにより、食の安全・安心に関する最新情報を配信した。	フォロワー数 209人（H30.9.11時点）	生活衛生
		農林水産部ホームページ「東京電力福島第一原子力発電所事故による本県農畜産物等への影響」	新潟県産米や山菜、と畜牛肉等の放射能物質検査結果の情報提供を行った。	アクセス数（「農林水産部のホームページ」全体） 56,440回	農業総務
2	マスメディアや広報紙などを活用した情報発信	広報媒体を活用した県民への情報提供	新聞、テレビなどマスメディアを活用した広報を行った。	・新聞6回 ・テレビ12回 ・ラジオ53回	生活衛生
			放射性物質検査結果や食中毒等の健康危機事案の発生等について報道発表を行った。	放射性物質検査結果：208回 食中毒等の健康危機事案：10回	生活衛生
			営業者団体の機関紙等に、食品衛生に関する記事を寄稿し、正しい知識の普及啓発を図った。	4回 （食品衛生協会等）	生活衛生
3	食中毒予防情報など重要情報の効果的な発信	ノロウイルス情報等の連続的な配信	冬期にノロウイルス情報、夏期に腸炎ビブリオ情報を作成し、メール、FAXなどにより関係者にタイムリーな情報を配信した。	・ノロウイルス情報（11～3月：10回） ・きのこ情報（9～11月：11回） ・腸炎ビブリオ情報（6～9月：6回）	生活衛生
4	食品販売店と県との協働による消費者への情報発信	店頭掲示板による情報提供	スーパーマーケット等の協力を得て店頭に掲示板「にいがた食の安全インフォメーション」を設置し、食の安全・安心に関する情報をタイムリーに提供した。	協力店213店舗 情報更新19回	生活衛生
5	講習会による情報発信	食品安全に関する講習	食品関連事業者や消費者を対象に食中毒予防等のテーマで講習を行った。	454回、16,753人 （内訳） ・事業者向け 340回12,004人 ・消費者向け 114回4,749人	生活衛生
		食品表示ウォッチャー研修会	食品表示ウォッチャー対して、表示制度に関する研修会を開催した。	60人	食品・流通
		新たな加工食品の原料原産地表示制度に関する説明会	食品関連事業者等に対して、食品表示法及び加工食品の原料原産地表示に係る新制度を周知するため、説明会を開催した。	2回開催 計475人	食品・流通
6	県外住民への情報発信	アンテナショップ等からの情報発信	アンテナショップ「表参道・新潟館ネスパス」（東京都）のホームページ等により、新潟県産食品の安全・安心に関する取組を紹介した。	・ホームページ ・フリーペーパー	生活衛生
		県ホームページの内容の充実	HACCPによる衛生管理に取り組む県内企業をホームページで紹介し、企業が製造する製品をプレゼントするキャンペーンを実施した。	延べ応募者数 2,257人 うち、県外応募者 177人	生活衛生

施策10　食品関連事業者から消費者への情報提供の推進

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など（29 年度）	担当課
1	食品販売店と県との協働による消費者への情報発信	店頭掲示板による情報提供（再掲）	スーパーマーケット等の協力を得て店頭に掲示板「にいがた食の安全インフォメーション」を設置し、食の安全・安心に関する情報をタイムリーに提供した。	協力店213店舗 情報更新19回	生活衛生
2	農業体験を通じた消費者への情報提供	グリーン・ツーリズムの推進	農業体験など生産現場に直接消費者が触れる取組を支援した。	ｸﾞﾘｰﾝ・ﾂｰﾘｽﾞﾑツアー等延べ参加者数　12，700人	地域農政推進
3	県ホームページを活用した自主回収情報の公開	食品回収情報の提供支援事業	事業者からの自主回収報告に基づき、県ホームページに自主回収情報を掲載し、情報提供を支援した。	10件	生活衛生
4	消費者の見学を受け入れている製造所等食品関連事業者の情報提供	食について学べる施設等のホームページでの紹介	食について学べる県内の施設及び消費者の見学を受け入れている食品メーカーの検索窓口をホームページに掲載した。	ホームページ掲載中	生活衛生
5	米トレーサビリティ法に基づく消費者への情報提供について	米トレーサビリティ法に基づく産地情報伝達の推進	消費者への米の産地情報の伝達が円滑に行われるよう、事業者に対し巡回点検指導を行うとともに、普及啓発を図るため県のホームページに制度の紹介を掲載した。	巡回点検実施 73店舗	食品・流通

施策11　消費者、食品関連事業者、県の相互理解の推進

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など（29 年度）	担当課
1	消費者、食品関連事業者、県の相互理解を進めるイベント等の開催	食の安全・安心意見交換会	食の安全・安心に関するテーマで、消費者、事業者、行政による意見交換会を開催した。	46会場 延べ3,060人参加	生活衛生
2	にいがた食の安全・安心審議会の開催	にいがた食の安全・安心審議会	にいがた食の安全・安心条例及び基本計画の見直しと、基本計画の進捗状況の点検等を行った。	1回開催	生活衛生
3	関係団体や消費者が行う食の安全・安心に関する取組への支援	食から持続可能な社会の形成を考える学習会	農水産物の生産や、食肉の加工流通などについて、現地見学を含む学習会を開催した（新潟県生活協同組合連合会への委託事業）	県内2地区で実施。 94人が参加	消費者行政
		食の安全・安心出前講座	事業者や学校等からの希望に応じて職員を派遣し、食の安全・安心に関する出前講座を実施した。	9回派遣	生活衛生
4	条例に基づく施策の申出制度の普及	施策の申出の受付窓口や制度の周知	施策の申出制度をホームページで紹介した。	ホームページ掲載中	生活衛生
5	相談窓口の周知	食の安全・安心に関する相談窓口の周知	ホームページ、パンフレットに食の安全に関する相談窓口を紹介した。	・ホームページ掲載 ・パンフレット配布	生活衛生

施策12　食育を通じた食の安全・安心に対する理解の推進

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など（29 年度）	担当課
1	食の安全・安心に関する知識の普及	調理師再教育事業	県調理師会に委託し、県内調理師への講習として栄養学及び食品衛生学を講義した。	延べ11会場 272人	健康対策
		健康づくり支援店ホームページ掲載	健康にいがた21ホームページで健康づくり支援店の紹介を行った。	2,015店舗 （H30.3月末現在）	健康対策
		学校における食育	家庭科などの教科、特別活動で、食品の衛生的な取扱いなど食の安全・安心に関する食育を実施した。	全県内小学校・中学校・高等学校	保健体育
2	食育を通じた本県農林水産業に対する理解の推進	学校給食における地場産農林水産物の使用促進	地場産農林水産物を学校給食に取り入れ生きた教材として活用し、食育を進めた。	使用割合：33.3% （調査校10校、食材数ベース）	保健体育
		水産業に対する理解の促進	漁業者や漁業関係団体が開催する「さかなまつり」等のイベント及び水産教室、料理教室について、支援・協力を行った。	72回	水産
3	消費者、食品関連事業者、県の相互理解を進めるイベント等の開催	食の安全・安心意見交換会	食の安全・安心に関するテーマで、消費者、事業者、行政による意見交換会を開催した。	46会場 延べ3,060人参加	生活衛生

施策13　食の安全・安心に係る人材の育成

	県の取組	事業名等	内容	回数・人数など（29 年度）	担当課
1	食品衛生指導員の養成及び継続教育	食品衛生指導員の養成及び継続教育	（公社）新潟県食品衛生協会に協力し、指導員の養成講習及び継続教育を実施した。	26回 1,630人	生活衛生
2	食育ボランティアの活動支援	食育ボランティアの登録	食育ボランティアの募集、登録を行い、名簿を作成した。県内の小学校や市町村等の関係機関に配布し、その活動実績をとりまとめた。	登録数 個人55人、 12団体(2,289人)	食品・流通
3	にいがた食の安全・安心サポーターの設置	にいがた食の安全・安心サポーター設置事業	食に関する高度な知識のある方を食の安全・安心サポーターとして委嘱し、正しい知識の普及に協力いただいた。	サポーター 36人委嘱	生活衛生
4	食品衛生監視員のHACCPに関する指導力強化	食品衛生監視員のHACCP研修	国が開催するHACCPに関する研修会に食品衛生監視員を派遣し、他の監視員に伝達講習を実施した。	職員2人派遣	生活衛生
5	農薬管理指導士の確保・育成	植物防疫総合推進事業	適切な農薬販売・使用に関する知識を有する者として「農薬管理指導士」を養成した。	2,614人	農産園芸

にいがた食の安全・安心基本計画　指標一覧

成果指標 計画全体の目的の達成度を測る

指　標　名		基準年（29年度）	最新値（30年度）	目標値（32年度）	進捗状況	担当課
新潟県内で生産・加工・製造された食品が安全だと思う県内外の住民の割合	県　内	84.1%	85.3%	増加させる	↑	生活衛生
	首都圏	77.7%	79.6%	増加させる	↑	生活衛生

※）進捗状況の凡例

○	:目標値（H32）を達成	6 指標
↑	:現状（H27）から増加	5 指標
→	:現状（H27）から横ばい	0 指標
↓	:現状（H27）から減少	9 指標

取組指標 施策ごとの達成度を測る

施策	No	指　標　名	計画改定前（27年度）	前年度（28年度）	最新値（29年度）	目標値（32年度）	進捗状況※	担当課
①安全で安心な農作物等の提供の推進	1	認証GAPの取得農場数	67農場	66農場	77農場	120農場	↑	農産園芸
		※県内販売農家数:66,601戸（H22.2.1）						
②安全で安心な畜産物の提供の推進	2	畜産農場における飼養衛生管理基準の遵守率	90%	89%	92%	100%	↑	畜産
		※対象農場数:616戸（H30.2.28）						
③安全で安心な水産物の提供の推進	3	鮮度・衛生管理対策についての啓発・指導を行う漁協数	15漁協	15漁協	15漁協	15漁協	○	水産
④安全で安心な加工食品の提供の推進	4	飲食店・製造業・販売業に対する監視指導回数の年間達成率	100%	100%	100%	100%	○	生活衛生
		※県食品衛生監視指導計画で、業種ごとに年間回数を設定。 対象延べ業種数:36,628（H29）						
	5	加工食品の検査件数の年間達成率	100%	100%	96%	100%	↓	生活衛生
		※県食品衛生監視指導計画に基づく微生物・理化学検査（放射性物質検査は除く）						
⑤添加物、農薬、動物用医薬品、飼料の適正使用の徹底	6	広域流通食品製造施設に対する監視指導回数達成率	100%	100%	100%	100%	○	生活衛生
		※県食品衛生監視指導計画で、業種ごとに年間回数を設定。 対象延べ業種数:1,570（H29）						
	7	農薬販売店等に対する講習会受講者数	972人	1,076人	1,131人	1,200人	↑	農産園芸
⑥食品の放射性物質検査の実施	8	食品の放射性物質検査件数の年間達成率	100%	100%	100%	100%	○	生活衛生
		※県食品の放射性物質検査計画に基づく検査						
	9	県ホームページ「食の安全インフォメーション」年間閲覧数	56,004	50,464	42,339	70,000	↓	生活衛生
⑦食品等の適正な表示の徹底	再6	広域流通食品製造施設に対する監視指導回数達成率	100%	100%	100%	100%	再	生活衛生
	10	食品衛生責任者実務講習会受講率（県所管分）	99.8%	99.9%	99.2%	100%	↓	生活衛生
	11	食品表示ウォッチャーによる調査店舗数年間達成率	100%	100%	100%	100%	○	食品・流通
		※食品表示ウォッチャー設置要領で年間回数を設定。年間調査対象店舗数:1,200						

施策	No	指 標 名	計画改定前（27年度）	前年度（28年度）	最新値（29年度）	目標値（32年度）	進捗状況※	担当課
⑧危機管理体制の整備	12	健康危機管理に関する研修受講率（年間）	100%	100%	100%	100%	○	生活衛生
		※食品の健康危機管理に対応する県の機関：保健所、県生活衛生課						
⑨県からの情報発信の強化	再9	県ホームページ「食の安全インフォメーション」年間閲覧数	56,004	50,464	42,339	70,000	再	生活衛生
	13	県が食の安全・安心について情報を提供していることを知っている県民の割合	57.9%（24年度）	57.9%（24年度）	46.3%	70%	↓	生活衛生
	14	店頭掲示板「にいがた食の安全インフォメーション」の情報更新回数（年間）	11回	13回	19回	20回	↑	生活衛生
⑩食品関連事業者から消費者への情報提供の推進	再14	店頭掲示板「にいがた食の安全インフォメーション」の情報更新回数（年間）	11回	13回	19回	20回	再	生活衛生
⑪消費者、食品関連事業者、県の相互理解の推進	15	食の安全・安心に関する講習を「非常に有意義」と評価した利用者の割合（年平均）	43.7%	46.9%	37.7%	50%	↓	生活衛生
	16	食の安全を主としたイベントの参加者数	3,421人	3,749人	3,060人	5,000人	↓	生活衛生
⑫食育を通じた食の安全・安心に対する理解の推進	再16	食の安全を主としたイベントの参加者数	3,421人	3,749人	3,060人	5,000人	再	生活衛生
	17	食育ボランティア登録数	2,559人	2,344人	2,344人	3,000人	↓	食品・流通
⑬食の安全・安心に係る人材の育成	再17	食育ボランティア登録数	2,559人	2,344人	2,344人	3,000人	再	食品・流通
	18	にいがた食の安全・安心サポーター活動の年間利用者数	9,350人	10,257人	8,355人	10,000人	↓	生活衛生
	19	食品衛生監視員のHACCP研修受講率（年間）	42.5%（H28年）	42.5%	50.7%	50%	↑	生活衛生
	20	農薬管理指導士認定者数	2,769人	2,738人	2,614人	2,900人	↓	農産園芸